

平成25年度 上ノ国町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.13	標準財政規模(百万円)	3,237
北海道	上ノ国町	H26.1.1人口(人)	5,593	職員数(人)	95
		面積(Km ²)	547.60	人口千人当たり職員数(人)	17.0

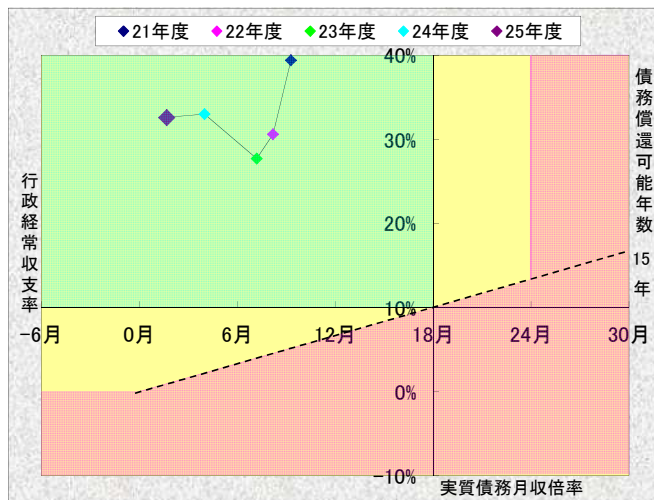
<人口構成の推移>

(単位:人)

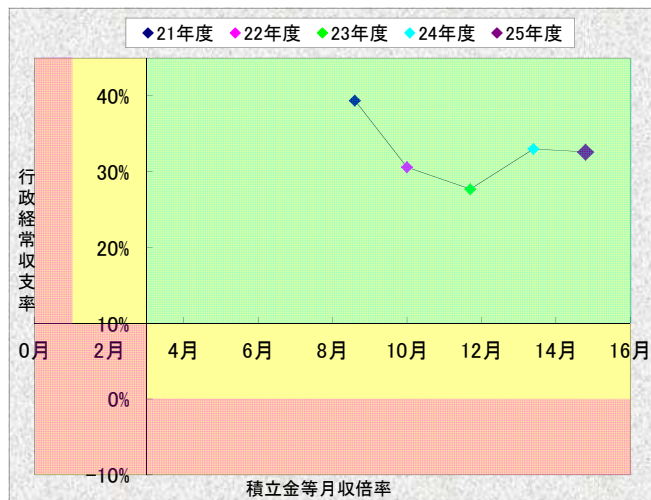
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	7,152	1,030	14.4%	4,395	61.5%	1,726	24.1%	457	14.0%	1,378	42.2%	1,431	43.8%
17年国調	6,417	865	13.5%	3,664	57.1%	1,888	29.4%	464	17.1%	846	31.2%	1,398	51.6%
22年国調	5,428	625	11.5%	2,962	54.6%	1,841	33.9%	404	18.1%	615	27.5%	1,217	54.4%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	北海道		12.0%		63.3%		24.7%		7.7%		18.1%		74.2%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

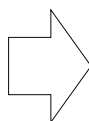


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	-
積立低水準	-
収支低水準	-



[要因分析]

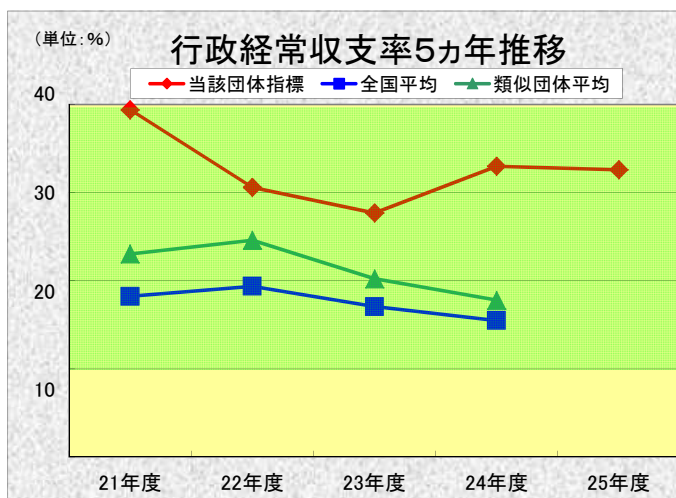
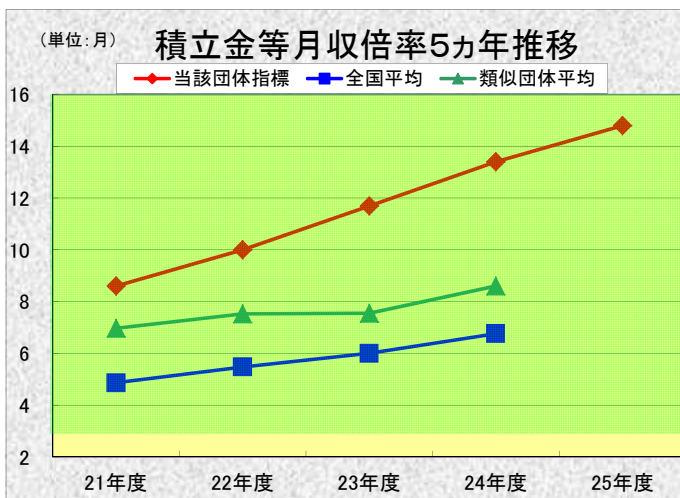
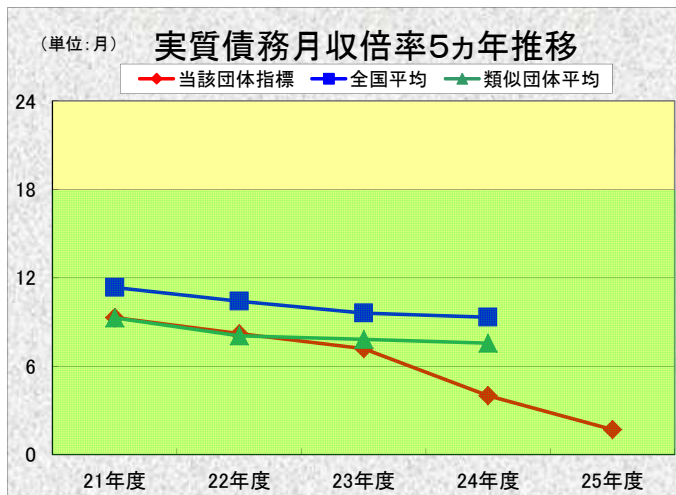
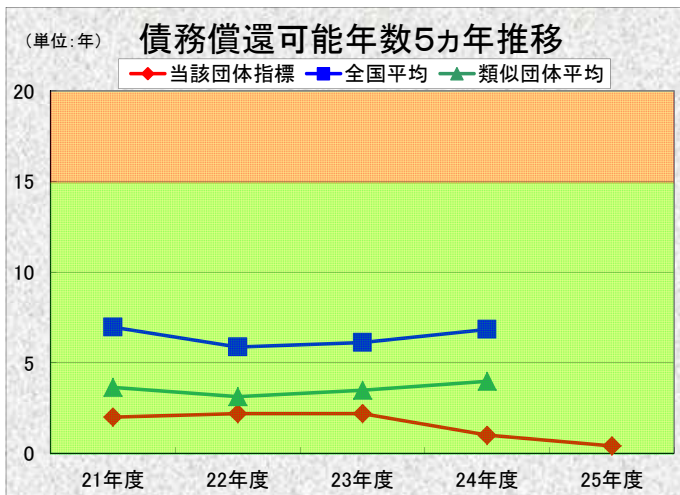
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債	-	建設投資目的の取崩し	-	地方税の減少	-
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	-	資金繰り目的の取崩し	-	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	-	その他	-	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	-			補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	-			その他
その他	-				
その他	-				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	2.0年	2.2年	2.2年	1.0年	0.4年
実質債務月収倍率	9.3月	8.2月	7.2月	4.0月	1.7月
積立金等月収倍率	8.6月	10.0月	11.7月	13.4月	14.8月
行政経常収支率	39.4%	30.6%	27.7%	33.0%	32.6%

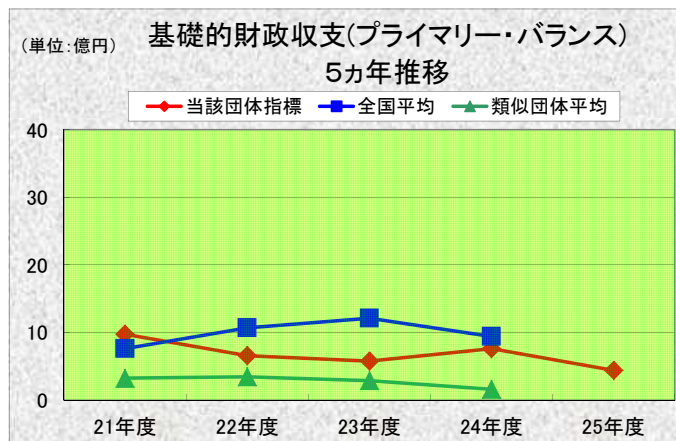
類似団体区分 町村Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.0年	6.8年
7.6月	9.3月
8.6月	6.8月
17.8%	15.5%



<参考指標>

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

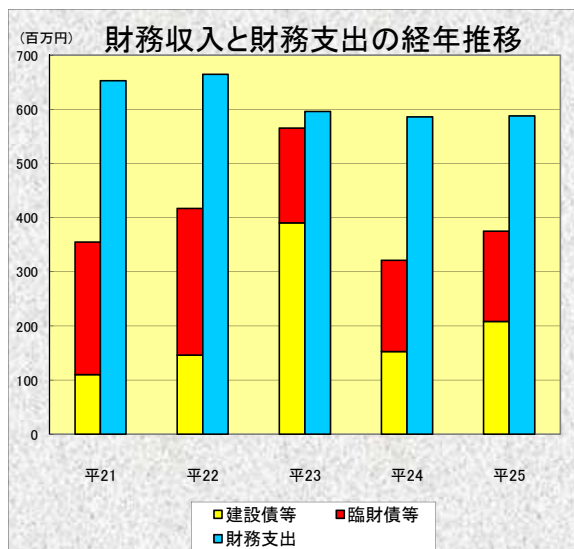
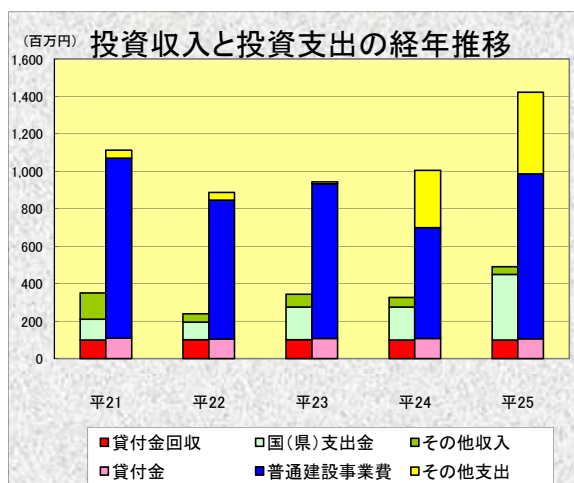
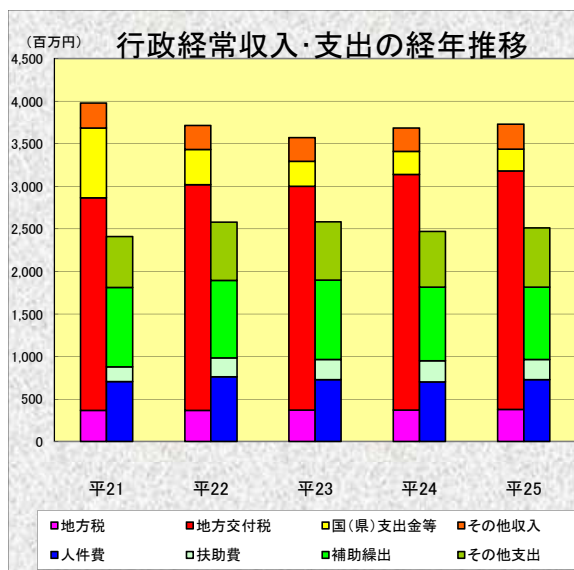
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	365	367	371	371	378
地方譲与税・交付金	122	125	118	105	105
地方交付税	2,500	2,652	2,630	2,769	2,804
国(県)支出金等	820	413	294	272	256
分担金及び負担金・寄附金	17	19	19	25	35
使用料・手数料	114	108	101	104	109
事業等収入	38	31	40	38	43
行政経常収入	3,977	3,715	3,573	3,684	3,730
人件費	705	760	726	703	727
物件費	446	491	535	525	561
維持補修費	46	95	60	48	64
扶助費	173	222	240	248	237
補助費等	435	464	477	440	421
繰出金(建設費以外)	500	449	457	424	428
支払利息	106	97	90	82	74
(うち一時借入金利息)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)
行政経常支出	2,411	2,578	2,584	2,470	2,513
行政経常収支	1,566	1,136	989	1,214	1,217
特別収入	75	25	35	83	13
特別支出	74	7	13	7	-
行政収支(A)	1,567	1,155	1,011	1,290	1,230
■投資活動の部■					
国(県)支出金	110	95	174	176	351
分担金及び負担金・寄附金	18	12	2	-	-
財産売却収入	122	30	47	41	32
貸付金回収	100	101	102	99	99
基金取崩	1	2	20	10	8
投資収入	352	240	345	327	490
普通建設事業費	961	742	826	591	880
繰出金(建設費)	31	30	6	13	13
投資及び出資金	11	-	-	-	-
貸付金	109	105	108	109	107
基金積立	1	10	4	291	422
投資支出	1,113	887	945	1,005	1,423
投資収支	▲ 761	▲ 647	▲ 600	▲ 678	▲ 932
■財務活動の部■					
地方債	355	417	566	321	375
(うち臨財債等)	(245)	(271)	(175)	(169)	(167)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	355	417	566	321	375
元金償還額	653	664	596	586	588
(うち臨財債等)	(102)	(118)	(139)	(150)	(163)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	653	664	596	586	588
財務収支	▲ 298	▲ 247	▲ 30	▲ 265	▲ 213
収支合計	508	260	381	347	85
償還後行政収支(A-B)	915	490	415	704	642
■参考■					
実質債務	3,084	2,547	2,137	1,241	530
(うち地方債現在高)	(5,858)	(5,611)	(5,580)	(5,316)	(5,103)
積立金等残高	2,841	3,110	3,476	4,104	4,603



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、債務償還能力に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率(平成25年度:1.7月)

収入(月収)に対する債務の大きさを示す実質債務月収倍率は、平成21年度以降18.0月未満であり、平成25年度も1.7月と18.0月未満である。

○行政経常収支率(平成25年度:32.6%)

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成21年度以降10.0%以上であり、平成25年度も32.6%と10.0%以上である。

○債務償還可能年数(平成25年度:0.4年)

実質債務を行政経常収支で除して求められる債務償還可能年数は、平成21年度以降15.0年未満であり、平成25年度も0.4年と15.0年未満である。

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰りバッファの水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられるため、資金繰り状況に留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】

○積立金等月収倍率(平成25年度:(補正後)14.8月)

資金繰りバッファの水準を示す積立金等月収倍率は、平成21年度以降3.0月以上であり、平成25年度も14.8月と3.0月以上である。

○行政経常収支率(平成25年度:32.6%)

経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、平成21年度以降10.0%以上であり、平成25年度も32.6%と10.0%以上である。

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(1)積立金等残高:増額補正

平成21年度7,534千円

平成22年度7,598千円

平成23年度7,660千円

平成24年度7,725千円

平成25年度7,789千円

(補正理由):北海道市町村備荒資金組合への超過納付額残高は、取崩しに制限がなく換価性に問題がないため、積立金等への増額補正を行った。

(2)国(県)支出金等及び補助費等:減額補正

国庫支出金:

平成21年度1,904千円

補助費等:

平成21年度10,552千円

(補正理由):一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため減額補正を行った。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数(年)	2.0	2.2	2.2	1.0	0.4
実質債務月収倍率(月)	9.3	8.3 → 8.2	7.2	4.1 → 4.0	1.7
積立金等月収倍率(月)	8.5 → 8.6	10.0	11.6 → 11.7	13.3 → 13.4	14.7 → 14.8
行政経常収支率(%)	39.1 → 39.4	30.6	27.7	33.0	32.6

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

収支計画を策定していないことから、財務指標値の見通しを判断することはできないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

○債務償還能力

・ストック面(債務の水準)

地方債現在高については、老朽化対応として、上ノ国小学校大規模改造事業(平成24～27年度:総事業費350百万円)及びスポーツセンター施設建設事業(平成26～29年度予定)と大型事業を実施することから、一時的に増加が見込まれるものの、地方債発行について抑制方針であることから、その後は減少する見込みである。

積立金等については、上記大型事業や子育て支援事業を目的とした取崩が想定されるものの、平均して毎年度の積立額を上回らない範囲と考えられるため、現在の水準より増加する見込みである。

上記のとおり、地方債現在高の増加は一時的なものであり、積立金等は増加すると考えられることから、実質債務は現在の水準より減少する見込みである。

行政経常収入については、国の政策の影響を受けるものの、人口減少により収入の4分の3程度を占める地方交付税が減少すると考えられることから、現在の水準より減少する見込みである。

上記のとおり、実質債務、行政経常収入ともに減少見込みであるが、両者の減少幅は不透明であるため、実質債務月収倍率及び債務償還可能年数について今後の見通しを判断することはできない。

・フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収入については、上記のとおり減少する見込みである。

行政経常支出については、子育て支援事業の実施により扶助費等が、公共施設の統廃合に伴う解体撤去により物件費が増加する見込みであるものの、給与制度の総合的見直しの影響により人件費が、一部事務組合・下水道等企業会計の償還終了や人口減少により繰出金や補助費等が減少する見込みであるため、総体としては現在の水準とほぼ同等の水準になると見込まれる。

上記のとおり、行政経常収入は減少し、行政経常支出は現在とほぼ同等の水準となることから、行政経常収支率は現在の水準から低下する見通しである。

以上のことから、ストック面、フロー面とも財務指標はやや悪化する可能性はあるものの、現在の財務指標が良好であることから問題ない水準に留まると見込まれるため、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。

○資金繰り状況

・ストック面(資金繰り/バッファの水準)

上記のとおり、積立金等は増加し、行政経常収入は減少する見込みであることから、積立金等月収倍率は現在の水準より上昇する見通しである。

・フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は現在の水準から低下する見通しである。

以上のことから、ストック面の財務指標は良好な水準を維持し、フロー面の財務指標はやや悪化する可能性はあるものの、現在の財務指標が良好であることから問題ない水準に留まると見込まれるため、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にないと考えられる。

【その他の留意点】

・平成17年度の行財政改革以後、地方交付税の減少に対応可能な財政運営とするために、人件費や物件費等の支出削減に取り組んできたことから、経常的な収支に余裕が生じ、積立金等も増加してきた。

・人口減少が進む中、余剰資金や地方交付税等を活用して子育て支援や地域活性化等の事業を実施する一方、今後も将来の収入や人口等を想定した財政運営を行い、施設の統廃合や業務の合理化等による各支出の抑制を進めることで、安定的な経常収支の状況を維持されたい。さらには、引き続き建設事業等を抑制することで、収支の余剰を積立金等の確保につなげ、十分な償還原資を獲得していくことが期待される。